

< 論文（キャリアデザイン） >

## 組織スポーツからの中途離脱がもたらす 職業選択への影響

—大学運動強化部の実態調査を通して—

中畠 剛・伊藤 恵司

### 要旨

本研究では、スポーツ心理学、およびポジティブ心理学の見地から、複数大学の運動強化部学生の個票データを用いて、組織スポーツからの挫折・落ち込みとその後の職業キャリアの関係について分析した。スポーツ活動に自分の可能性をかける生活をしてきた学生の多くがスポーツや競技経験に関わる業務を希望するものの本職にはできず、組織スポーツへの参加に伴う中途離脱という事態はキャリア形成上の大きなリスクになり得る。

スポーツキャリアの断続が職業選択へ及ぼす影響に着目した本分析では、在籍期間が長い県内出身者ほど就職内定を獲得しやすい。さらに、中途離脱は必ずしも逃避行動として一面的に捉え切れず、キャリア展望の早期意識化を通じて、他の目的で自己実現を図る状況を確認した。

### キーワード

中途離脱（ドロップアウト）、職業選択、大学運動強化部、ポスト・スポーツ・キャリア（post-sport career）

### 1. はじめに

昨今、大学入学選抜の方法が多様化する中、多くの私立大学等は生き残り戦略の一環として、スポーツ推薦入学試験枠（スポーツ特待生制度）を設け、運動部活生を呼び込むことで入学定員数を確保してきた面がある（小野, 2017）。確かに、部活動や運動クラブ・サークルはスポーツ活動の機会を保証するもの

であるが、組織スポーツが浸透するほどにドロップアウト（以下、中途離脱）やバーンアウト（燃え尽き症候群）等の葛藤や軋轢に苛まれる事態が発生する一面を併せ持つ。

加えて、スポーツ活動に明け暮れる生活を過ごしてきた運動強化部学生の多くがスポーツや競技経験に関わる業務を希望するものの本職にすることは難しい現実があり、組織スポーツへの参加に付随する中途離脱は大きな進路転換やキャリアチェンジを要求する<sup>1)</sup>。最終学校（大学）時代に直面するさまざまな困難や課題と向き合うことで、人間形成の基盤が構築され、ひいては、個人のキャリア形成に資することを鑑みれば、決して看過できる問題ではない<sup>2)</sup>。スポーツ科学の進歩による、10代の若手選手・女子選手の活躍や選手寿命の延長傾向は、引退後のキャリアに関する教育的支援プログラムの重要性を一層高めている。すなわち、スポーツに専心すればするほど、アスレティック・アイデンティティの喪失が大きく、引退後の人生にネガティブな問題が生じるという観点から、セカンドキャリア支援策が大きな争点になってきた（田中, 2005；2008）。

にもかかわらず、大学運動部の強化とともに大学スポーツの産業化に注目が集まる一方で、スポーツ推薦等による大学入学者の中途離脱という事態をキャリア形成の問題として真正面から取り上げた研究はそれほど多くはない（井田・河島・中大路・鷹野1979；鈴木・杉原1993）。

そこで、本研究では、運動強化部学生の中途離脱が就業状況とどう関係するのかに注目し、スポーツにおける挫折経験・落ち込みの影響について事実確認することを目的とする。複数大学の硬式野球部の個人データ（個票）を用いて、スポーツキャリア（スポーツ歴）と就職先の状況を紐づけることにより、中途離脱の進路選択への影響を検証する。

---

<sup>1)</sup> カナダのエリートホッケー選手（109人）の引退後の生活と意識について調査したCurtis & Ennis (1988) では、ホッケーを通して就職できた者は30%程度と指摘する。

<sup>2)</sup> 南アフリカ諸国（4か国）のトップアスリートを文化横断的に分析したTshube & Feltz (2015) は、スポーツ経験を引退移行に役立てること以上に、引退後（post-sport career）とどう適応させるかが鍵になると指摘する。

本稿の構成は以下の通りである。次章では、スポーツからの中途離脱・バーンアウトに関するサーベイを行い、ポジティブ感情面からの新たな影響を探る。第3章では、本分析で使用するデータと分析方法を説明する。第4章では、在籍期間と離脱の状況を調べた上で、就職状況との関係を実証する。最終章では結果の要約と残された研究課題を述べる。

## 2. 先行研究

### 2-1 従来の中途離脱・バーンアウト研究

組織スポーツの発展に伴う離脱率の高まりについて、最初に注目したのは Orlick (1974) である。スポーツ領域におけるバーンアウト研究は、スポーツの高度化に伴う競技者への心理的弊害の研究にバーンアウト・シンドロームという新たな概念的枠組みを導入することによって、概念的に捕捉可能となった。心理学の領域で始まったことから、精神衛生面からの分析が多かったが、スポーツ社会学領域でも、アスリートの中途離脱・引退後の行動パターンを類型化した研究がある<sup>3)</sup>。例えば、「少年野球から卓球部」「硬式野球部から軟式野球部」へと移行するものを sport transfer、どんなスポーツにも参加しないケースが sport dropout である (海老原, 1988)。筒井・杉原・加賀・石井・深見・杉山 (1996) では、スポーツ活動を、i. 同一種目継続型、ii. 異種目継続型 (sport transfer)、iii. 中断後復帰、iv. 離脱 (sport dropout)、v. (最初からやっていない) 不参加の5パターンに分類し、離脱型と中断復帰型との間でスポーツに対する有能感の有意差を確認している。

表1は、スポーツからの中途離脱・バーンアウトに関する主要な先行研究である。スポーツ競技者のバーンアウト研究は、大きく3側面に区分される。①性格やストレス等の臨床的視座から捉える心理学的・社会的要因論的アプローチ、②費用対効果を意思決定に用いる社会交換論的アプローチ、③競技者

---

<sup>3)</sup> スポーツ参加が競技者の人間形成にどのような影響をもたらすかという観点から、「引退」が主な研究対象とされてきた。

表1 スポーツからの中途離脱・バーンアウトに関する主な先行調査

文献[出版年]	データ	調査概要	調査時期	分析方法	主要な結果
井田・河島・中大路・鷹野 [1979] 「運動部の中途離脱の研究(1)」	体育大学運動部の継続者、中途離脱者	質問紙調査 276人、 Y-G性格検査 310人	1979年 4～5月	平均値の差の検定(t)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離脱者ほどその種目の経験年数が浅い</li> <li>・離脱者のうち部所属半年以内の者が約50%、一年以内は70%と早期離脱が顕著</li> <li>・技術水準が低いほど離脱が早まる</li> <li>・技術水準の低さ→試合出場に恵まれず→モラルが低い→心理的トラブルが多い</li> <li>・離脱者ほど勝利を希求する態度が低い</li> <li>・レギュラーの離脱原因は身体的要因が多い</li> </ul>
岸・中込・高見 [1988] 「運動選手のバーンアウト尺度作成の試み」	大学運動選手 217人	Athletic Burnout Inventory (ABI)	不明	因子分析、多重比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Maslach and Jackson(1981)のMBI(Maslach Burnout Inventory)を用いて、選手独自のバーンアウトを測定。情緒的消耗感、個人的成就感、チームメイトとのコミュニケーションの欠如を見出し、バーンアウトの深刻化の程度を評価した</li> </ul>
中込・岸 [1991] 「運動選手のバーンアウト発症機序に関する事例研究」	バーンアウト経験のある大学生・実業団選手 5人	個別インタビュー 文献調査	1991年	相談面接、二次分析、モニタージュ法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「運動選手がスポーツ活動や競技に対する意欲を失い、文字通り燃え尽きたように消耗・疲弊した状態」とバーンアウトを定義</li> <li>・バーンアウト発症における感情の変化プロセスに注目した&lt;成功経験→熱中→停滞・低下→固執・執着→消耗&gt;</li> <li>・バーンアウトが競技意欲の低下や運動集団からの離脱にとどまらず、対人関係での不適応感、日常生活での抑うつ、選手の自我同一性の混乱を招く</li> </ul>
松尾 [1998] 「ドロップアウト」	心理的社会的要因論・社会交換論・社会化論に関する文献	文献調査	1998年	文献サーベイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・“勝利”という価値の一元化が規範の固定化をもたらし、規範の同調への強制からの逸脱がバーンアウトの契機になるという発生メカニズムを示す</li> </ul>
大隅・西村 [2003] 「スポーツ競技者のバーンアウトに関する社会学的一視座」	インターハイ出場等のバレーボール競技者691人	修正 Pines Burnout Measure (修正 PBM)	1998年	郵送法 質問紙調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過度な練習量や勝利至上主義に伴う心理的弊害にバーンアウトの概念枠組みを導入</li> <li>・ソーシャルサポートはバーンアウトを抑制する効果がある</li> </ul>
境・池田・伊藤 [2011] 「大学生剣道部員におけるライフスキルの獲得とバーンアウトとの関係について」	学生剣道連盟に加盟する大学生190人	Athletic Burnout Inventory (ABI)	2010年	多重比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフスキルが高得点ほどバーンアウト傾向は低く、ライフスキルの獲得がバーンアウトを抑制する</li> </ul>

出所：筆者作成による。

の役割期待に焦点を当てる社会化論的アプローチである（松尾, 1998）。

しかし、スポーツからの中途離脱研究では、幾つかの問題点がたびたび指摘されてきた。まず、離脱を社会病理とみなし、否定的側面に偏重してきた点である。バーンアウトに陥ってしまう選手特有の心理問題として、選手・レギュラーという特別なステータスの消失に対する失望感、引退を余儀なくされた場合の怒りがある。中込・岸（1991）はバーンアウト発症機序に関する事例研究を行い、バーンアウト競技者は「成功体験→熱中→停滞・低下→固執・執着→消耗」を辿ることを明らかにしている。特に、故障・怪我（例：プロボクサー

の網膜剥離<sup>4)</sup>による現役生活の不完全燃焼は、過去への執着というストレスに繋がる事が少なくない(田中, 2008)。

もう一つの問題点として、離脱に至るまでの発生過程で抽出された諸要因の相互関連性について統一的な見解がなく、発生メカニズムが必ずしも明確ではない点である(Klint and Weiss, 1986)。例えば、Seligman (1990) は、中途離脱の原因について、練習をやっても記録が向上しないことから生じる無力感(学習性無力感)を挙げる。また、中学生・高校生のデータを用いた青木 (2001) では、運動部からの離脱を防ぐための内発的動機付けとして、有能感や部活動適応感の重要性を強調する。

## 2-2 ポジティブ心理学から捉えた中途離脱・バーンアウト研究

従来、スポーツ選手のバーンアウト症状として、自他に対する否定的感情、無力感、不適応、抑うつ等のネガティブな感情の表出が観測されてきた。確かに、集団スポーツにおいては、幼少期からスポーツ一筋でやってきた運動強化部学生のほとんどが、グループから疎外される状況下で離脱するケースが多く確認されている。

だが、実際のところ、スポーツから離脱することすべてが問題ということではなく、その意味内容によっては主体性の表れとして評価対象になり得る事態も考えられる(松尾, 1998)。近年、ポジティブ感情に関わる研究は認知や情報処理の領域を含めて、想像以上に多様な恩恵をもたらすことが明らかにされてきた(表2)。ポジティブ感情(positive affect)は、楽観主義(optimism)や自尊心(self-esteem)とも概念上の関連が深く、中途離脱を必ずしも逃避的行動と否定的に捉えることはできないとする立場である。すなわち、ある集団において「継続=良い」という一元化された規範が支持されるならば、逸脱はズレた行動として負のラベリングがなされてしまう。しかし、逆に、多様で

---

<sup>4)</sup> 2013年4月から日本ボクシングコミッション(JBC)では、網膜剥離を患ったボクサーについて、JBC専門医が完治したと診断した場合は現役続行を認めている。

表2 ポジティブ感情面からの中途離脱・バーンアウトに関する主な先行調査

文献[出版年]	データ	調査概要	調査時期	分析方法	主要な結果
海老原 [1988] 「組織スポーツからのドロップアウトに関する研究」	中学2年生・高校2年生の計908人	組織スポーツへの参加形態に関する質問紙	1983年	Webb方法、SD法、相関分析、t検定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツの拒否・離脱に問題関心が偏重する傾向を指摘し、「sport transfer」「sport dropout」を定義。</li> <li>・中途離脱群がスポーツに対して否定的な態度を形成するとは限らないと結論付ける</li> </ul>
Fredrickson & Joiner [2002] “Positive Emotions Trigger upward Spirals toward Emotional Well-being”	大学生138人	縦断調査：Positive and Negative Affect Schedule (PNAS) Coping Responses Inventory (CRI)	不明	認知的分析 (Cognitive analysis)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポジティブ感情は認知の柔軟性・創造性を高め、ストレスフルな出来事をさまざまな視点から柔軟に対処できる方法（認知的分析）をもたらす。同時に、コーピングがさらにポジティブ感情を生み出すという螺旋状発展の過程を想定し、心理的レジリエンスが確立され、well-beingを高める</li> </ul>
大竹 [2005] 「ポジティブ心理学から見た新しい“パーソナリティ”の提案」	サーベイデータ	質問紙：VIA-IS (Values In Action Inventory of Strength)	2004年	文献研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全人類に共通する偏在的な長所として、知恵と知識 (wisdom &amp; knowledge)、勇氣 (courage)、人間性 (humanity)、正義 (justice)、節度 (temperance)、超越性 (transcendence) の6尺度を測定し、個人の強さの把握を通して、ポジティブ面を引き出すことを提案する</li> </ul>
山崎 [2006] 「ポジティブ感情の役割—その現象と機序」	サーベイデータ	文献調査	2006年	文献サーベイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポジティブ感情とネガティブ感情は一次元の両端にある感情ではない</li> <li>・認知や情報処理の領域を含めてポジティブ感情が想像以上に多様な恩恵をもたらす</li> </ul>
ブレドリックソン [2010] 「ポジティブな人だけうまいく3:1の法則」	心理学調査	心理学調査	不明	認知的分析 (Cognitive analysis)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポジティブ感情の表出は、競技意欲との増強と密接に関連する</li> <li>・競技に対する動機づけがバーンアウト傾向の深刻化を抑制する</li> </ul>
市村・羽鳥・石村・川北 [2010] 「バーンアウトに対するポジティブ心理学的アプローチ」	ニュージールランドスポーツアカデミー競技者571人	Athlete Burnout Questionnaire (ABQ)	不明	ABQにより競技者の積極的関与の16項目を測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ選手のバーンアウトへの対処・予防法として、活力・没頭というポジティブ面だけでなく、自信や興奮といったポジティブ感情に焦点化した</li> </ul>
田中・水落 [2013] 「男性スポーツ選手におけるバーンアウト傾向の深刻化とポジティブ感情の関係性」	男子大学生456人	日本語版 PANAS (Japanese version of Positive and Negative Affect Schedule scales)	2011年6～12月	因子分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポジティブ感情がネガティブ感情により起こる自律神経系の興奮を緩和する→バーンアウト傾向の深刻化に抑制的に働く</li> <li>・ポジティブ感情がストレス対処のレポーターを広げる</li> </ul>

出所：筆者作成による。

柔軟な価値意識や規範が存立しているならば、規範からのズレは新たな価値形成や行動を生み出す契機とみなすことができる (Giddens, 1993)。

確かに、組織スポーツが浸透するほどに中途離脱やバーンアウトを生起させる可能性は高まる。個人の価値観が多様化しているとはいえ、競争志向化の進

行は“勝利”という価値の一元化をもたらし、意図せざる形の敗者（中途離脱者）を産出する。いったん落伍者のレッテルが貼られるとアウトサイダーとして問題が深刻化する危険性を孕む。

本章第1・2節における先行研究サーベイより、中途離脱者の行動パターンを2つ心理的メカニズムで捉え直すことができる。第一に、競技者は自らの能力や成績の限界を自覚した際、周囲からの期待や自分に降りかかる不利益を回避するために見通しのないままに競技を続行することで次第に閉塞状況に追い込まれるパターンである（松尾, 1998）。第二に、所属集団において自己の可能性を期待することができなくなった際、比較的容易に自己実現を目指すことができる集団への転向を図るというものである（井田・河島・中大路・鷹野, 1979）。

注目すべきは、スポーツにおける挫折・落ち込みを経験し、閉塞状況に置かれる者のすべてが脱落・バーンアウトするわけではない点である。しかし、現状では、各パターンの発生メカニズムの詳細は解明されておらず、離脱後の生活上の影響や落ち込みからの回復過程に着目した研究の蓄積が求められている。

### 2-3 スポーツキャリアとキャリア形成に関する研究

Lavallee (2000) は、アスリートの競技引退や中途離脱には大きな将来不安が伴うことから、キャリアトランジションにおける重大なアイデンティティ危機を招くと考えた<sup>5)</sup>。Taylor (1998) は、選手の引退時に起きるストレスに関するキャリアトランジション概念モデルを構築し、引退を1つのライフイベントとしてではなく、大きなプロセスの一環と捉えた。それ故、競技としてのスポーツ参加からポスト・スポーツ・キャリアへの移行段階（現役引退）における、セーフティネットとしてセカンドキャリアに対する環境整備が要請されてきた（望月・横山, 2004）。残念ながら、選手の引退後の生活がセカンドキャリア間

---

<sup>5)</sup> 自発的なスポーツからの離脱であるほど、段階的（計画的）な現役引退に繋がりがやしいため、post-sports lifeへ適応しやすくなる（Coakley, 1983; Cecic, 2004）。

題へと接続されていないというCoakley (1983) の「引退＝社会的再生産」仮説に基づく指摘は、依然として十分に解消されているとは言い難い状況である。

近年、スポーツ参加の功罪について、身体的・精神的影響から社会的側面に関する影響へと研究関心が多様化している<sup>6)</sup>。例えば、労働経済学の分野では、スポーツ活動の経験が賃金の上昇や昇進に対してプラスの影響を与えることが複数の研究で実証されている(大竹・佐々木、2009)。また、採用場面において企業側は体育会で培われたOB・OGとのつながりを重視しているわけではなく、体育会に属する学生の協調性、計画力等に関心が集まっている(梅崎、2004)。

大学運動強化部の指導・運営内容と就職状況の関連について、アスリートの競技生活から就職・進学への移行を明示的に扱った数少ない研究に清水・高橋・河野(2010)がある。5つの大学の20～22歳のレスリング競技者に半構造化インタビューを行い、指導者の指導方針(就職に関する意識)と大学のブランド力の影響の大きさが決定的に大きな役割を果たすと指摘する。また、大学ブランド力のない大学では教員や警察官・消防官といった採用試験に切り替える傾向も確認している<sup>7)</sup>。

いずれにせよ、本章でサーベイをしてきた先行研究の大半が、スポーツエリートを対象とした分析である。本研究で着目する大学運動強化部に関する従来の研究も同様に、大学トップレベルの稀有な経験や才能をもつ上位層の一握りを照射したものにすぎなかった。一口に大学運動部といっても、同好会や愛好家レベルから全日本選手権や五輪を目指し、競技力強化を目的とする運動部まで存在し、競技のレベル、部員個人の意識、大学経営側の運動部の位置づけにより、大学運動部の定義は大きく異なる(清水・高橋・河野、2010)。むしろ、光の

<sup>6)</sup> 283人のスポーツ参加者(平均年齢14.68歳)を分析したSuper et.al(2018)も、スポーツ参加は礼節、社交性、主観的健康、幸福感といった若者の成長にプラスの影響を与えるばかりではないと指摘する。

<sup>7)</sup> 中畠編(2019)では、運動部活生らが一般就職試験や公務員試験に切り替えるために便利な教材開発が行われている。

当たらないその他大勢のノンエリート部員に目を向けてこそ、大学運動強化部の真の実態を明らかにすることができるのではないかと考える。

### 3. 使用データと分析方法

#### 3-1 使用データ

本稿で使用するデータは、2018年5～8月、および同年12月に筆者らが独自に行った『大学運動強化部の実態調査』により収集した。本調査は、筆者らが所属する大学の関係各所に依頼をかけて提供を受けた個別集計Excelデータ(2016～2018年度の卒業生)である<sup>8)</sup>。また、2017年度・2018年度に学内実施した「PS-P (SPI3 Simulations)」という適性検査の結果を併用する。加えて、独自ルートを活用して入手できた、近隣3大学の硬式野球部・サッカー部・バレー部・バスケットボール部の集計データを比較対象として用いる。

#### 3-2 分析方法

2016～2019年3月に卒業した千葉県内の4大学の運動強化部生(計431名)の個票データを参照し、「レギュラー・ノンレギュラー」尺度×「中途離脱のなし・あり」尺度の4次元から類型化する(図1)。その上で、進路選択への影響を

図1 学生アスリートタイプの4類型

		レギュラー	ノンレギュラー
中途 離脱	なし	I 花形選手 (エリート型)	II 補欠/主務/ マネージャー (縁の下の力持ち)
	あり	III 人間関係・ トラブル発生 (バーンアウト型)	IV 他目的転換型 フェイドアウト型

注：バーンアウト型とフェイドアウト型の弁別は必ずしも厳密ではない。  
後者の方が休学/退学予備軍に近いと想定する。

出典：筆者作成による。

<sup>8)</sup> 本データの使用については、千葉経済大学研究倫理委員会の承認を得た。また、匿名性を担保し、十分に倫理的配慮に努めた。

属性比較する。とりわけ、類型Ⅲ・Ⅳに分類されるドロップアウトをした後のキャリア形成（ポスト・スポーツ・キャリア）の差異に焦点化し、事実確認を行う。他の目標に自己実現を求めるための積極的な離脱に注目した井田・河島・中大路・鷹野（1979）や松尾（1998）と同様、本研究では中途離脱を必ずしも否定的な逃避行動として一面的に捉えない。

## 4. 実証分析

### 4-1 在籍率からみた離脱状況

表3～6は4大学について、各年次の在籍期間ごとの人数・割合を示したものである。各大学間で在籍状況にばらつきがみられる。表7より、4大学間の在籍期間で有意差が認められた（ $\chi^2$ 分布上側確率0.05を与える点=32.67<165.9）。表3より、A大学は最も退部率が低く、3年終了時点での退部率は40%である（逆累積の項目は60%）。一方、B大学とC大学は比較的似た傾向があり、退部率が高い。とりわけ、2年終了時点でB大学の残留率は50%にすぎず、C大学も3年前期までに約50%が退部する状況が確認できる。

表3 在籍期間と退部率（A大学）

	期間	人数	割合	累積	逆累積
1年	0～半年	11	8%	8%	92%
	半年～1年	16	12%	20%	80%
2年	1年～1.5年	11	8%	28%	72%
	1.5年～2年	6	5%	33%	67%
3年	2年～2.5年	3	2%	35%	65%
	2.5年～3年	6	5%	40%	60%
4年	3年～3.5年	24	18%	58%	42%
	3.5年～4年	56	42%	100%	0%
計		133	100%		

表4 在籍期間と退部率（B大学）

	期間	人数	割合	累積	逆累積
1年	0～半年	10	10%	10%	90%
	半年～1年	19	18%	28%	72%
2年	1年～1.5年	9	9%	37%	63%
	1.5年～2年	14	13%	50%	50%
3年	2年～2.5年	12	12%	62%	38%
	2.5年～3年	18	17%	79%	21%
4年	3年～3.5年	10	10%	89%	11%
	3.5年～4年	12	12%	100%	0%
計		104	100%		

表5 在籍期間と退部率（C大学）

	期間	人数	割合	累積	逆累積
1年	0～半年	5	3%	3%	97%
	半年～1年	44	23%	26%	74%
2年	1年～1.5年	11	6%	32%	68%
	1.5年～2年	17	9%	41%	59%
3年	2年～2.5年	18	9%	50%	50%
	2.5年～3年	11	6%	56%	44%
4年	3年～3.5年	50	26%	82%	18%
	3.5年～4年	38	20%	100%	0%
計		194	100%		

表6 在籍期間と退部率（D大学）

	期間	2015年卒		2018年卒		2017年卒	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
1年	0～半年	N.D.		6	12%	2	5%
	半年～1年	4		4	8%	6	16%
2年	1年～1.5年	3		2	4%		
	1.5年～2年	2		2	4%		
3年	2年～2.5年	1		1	2%		
	2.5年～3年	1		37	71%	0	0%
4年	3年～3.5年	4					
	3.5年～4年	23				30	79%
計				52	100%	38	100%

表7 4大学間の在籍期間の比較（ピアソン $\chi^2$ 検定）

	在籍期間								Total
	0－ 半年	半年－ 1年	1－ 1.5年	1.5－ 2年	2－ 2.5年	2.5－ 3年	3－ 3.5年	3.5－ 4年	
A大学	3	12	9	5	3	5	21	31	89
B大学	7	11	6	12	8	17	10	8	79
C大学	6	4	2	2	1	37	0	0	52
D大学	4	28	9	14	15	7	31	29	137
	20	55	26	33	27	66	62	68	357

Pearson  $\chi^2(21) = 165.9495$  Pr = 0.000

#### 4-2 出身高校からみた離脱状況

表8～10はA～C大学の出身校・出身地別にみた中途離脱の状況である。A・C大学に共通して、県内の公立高校出身ほど退部が抑制される傾向がみられる。A大学は、公立高校出身者が多いためか3大学の中では退部率が比較的低い。出身校・出身地に関わらず、4年時点で約60%が残留している（表8）。学生指導がしっかりしているためなのか、あるいは、特待生制度によるものかは不明であるが、初年次に限ると、A大学は県内公立高校出身者の早期退部割合は63%（27人中17人）と最も高い。県内の私立高校出身者が多いB大学とは対照的である。県内私立高校出身者の40%以上が入学後1年以内に離脱している（表9）。B大学全体の約半分の学生は大学在籍中に一度もレギュラーにならずに、1年で1/4が退部している（C大学も同様）。C大学では県外私立校出身者の離脱率が著しい。

#### 4-3 ステイタスからみた離脱状況

レギュラーであるか否かは在籍期間の長さとのように関係するのだろうか。表11はA・B・C3大学の合計（平均値）を用いて、離脱のタイミング（在籍期間）とレギュラー期間をクロス集計したものである。表より、在籍期間が「半年～1年」の退部率が18%と顕著である。同時期のレギュラー獲得率は、レギュ

表8 出身高校と在籍者数（A大学）

		県内		県外		計	県内		県外	
		公立	私立	公立	私立		公立	私立	公立	私立
1年	0～半年	7	2	1	1	11	9.5%	4.8%	25%	7.1%
	半年～1年	10	4	0	2	16	13.6%	9.5%	0%	14.2%
2年	1年～1.5年	4	5	0	2	11	5.4%	11.9%	0%	14.2%
	1.5年～2年	1	3	1	1	6	1.4%	7.1%	25%	7.1%
3年	2年～2.5年	2	1	0	0	3	2.8%	2.3%	0%	0%
	2.5年～3年	4	2	0	0	6	5.6%	4.6%	0%	0%
4年	3年～3.5年	12	7	1	4	24	14.6%	16.7%	25%	28.6%
	3.5年～4年	33	18	1	4	56	45.2%	42.9%	25%	28.6%
計		73	42	4	14	133	100%	100%	100%	100%

表9 出身高校と在籍者数（B大学）

		県内		県外		計	県内		県外	
		公立	私立	公立	私立		公立	私立	公立	私立
1年	0～半年	0	4	3	3	10	0%	13.7%	12%	8.3%
	半年～1年	3	8	4	4	19	21.4%	27.6%	16%	11.1%
2年	1年～1.5年	3	1	1	4	9	21.4%	3.4%	4%	11.1%
	1.5年～2年	1	3	4	6	14	7.1%	10.3%	16%	16.7%
3年	2年～2.5年	3	3	3	3	12	21.4%	10.3%	12%	8.3%
	2.5年～3年	3	7	3	5	18	21.4%	24.1%	12%	13.9%
4年	3年～3.5年	1	1	3	4	9	7.1%	3.4%	12%	11.1%
	3.5年～4年	0	2	4	7	13	0%	6.8%	16%	19.4%
計		14	29	25	36	104	100%	100%	100%	100%

ラー期間が「半年以内」（2人）と「半年～1年以内」（4人）の合計を退部者計（79人）で除した割合で計算ができ、7.6%と最も低くなっている。組織スポーツでは、年次が上がる（在籍期間が長くなる）につれて、レギュラー獲得率は上昇するのが一般的であろう。ここでは、レギュラー獲得率が退部率と逆相関の関係にあることが推察された<sup>9)</sup>。

<sup>9)</sup> 井田・河島・中大路・鷹野（1979）では、集団的要因、身体的要因、多目的的要因、経済的要因の離脱原因のうち、レギュラーであった者は身体的要因に集中することを明らかにしている。

表10 出身高校と在籍者数（C大学）

		県内		県外		計	県内		県外	
		公立	私立	公立	私立		公立	私立	公立	私立
1年	0～半年	0	2	1	2	5	0%	3.8%	3.2%	2.3%
	半年～1年	1	13	7	23	44	4%	25%	22.6%	26.7%
2年	1年～1.5年	1	2	1	7	11	4%	3.8%	3.2%	8.1%
	1.5年～2年	0	8	1	8	17	0%	15.4%	3.2%	9.3%
3年	2年～2.5年	3	4	4	7	18	12%	7.7%	12.9%	8.1%
	2.5年～3年	1	5	2	3	11	4%	9.6%	6.4%	3.5%
4年	3年～3.5年	12	11	7	20	50	48%	21.1%	22.6%	23.3%
	3.5年～4年	7	7	8	16	38	28%	13.5%	25.8%	18.6%
計		25	52	31	86	194	100%	100%	100%	100%

表11 在籍期間とレギュラー・ノンレギュラー期間（3大学）

在籍期間 \ レギュラー期間		ゼロ	0～半年	半年～1年	1年～1.5年	1.5年～2年	2年～2.5年	2.5年～3年	3年～3.5年	3.5年～4年	退部者計	退部率	レギュラー獲得率
		1年	24	2									26
1年	73	2	4								79	18%	7.6%
2年	21	7	2	1							31	7%	32.3%
2年	28	3	3	3	0						37	9%	24.3%
3年	19	5	4	4	0	1					33	8%	42.4%
3年	16	4	3	3	6	2	1				35	8%	54.2%
4年	26	13	14	8	9	6	7	1			84	19%	69.0%
4年	19	10	18	8	12	13	16	9	1	106	25%	82.1%	
計		226	46	48	27	27	22	24	10	1	431	100%	47.6%
		52%	11%	11%	6%	6%	5%	6%	2%	0%	100%		

#### 4-4 運動部の在籍期間への影響

表10-1～表10-4より、4大学のすべてにおいて、大学運動部学生の在籍期間の長さはレギュラーであるか否かが決定的に大きな影響を与える。すなわち、レギュラーの獲得は中途離脱を防止する効果があると判断できる。同じことであるが、レギュラー変数と在籍期間変数との相関係数はいずれの大学においても0.315～0.649と強い正相関がみられた。この結果は、図1の類型Iと類型IVの対称性を支持するものである。

表12-1 A大学の在籍期間の規定要因

説明変数	在籍期間		
	モデル1	モデル2	モデル3
レギュラー	2.899***	2.981***	2.864***
県外出身	-0.865	-0.985	
私立高校	-0.323		-0.454
_cons	4.506***	4.362***	4.489***
R <sup>2</sup>	0.364	0.360	0.352

\*p<0.05; \*\* p<0.01; \*\*\* p<0.001 N=79

表12-2 B大学の在籍期間の規定要因

説明変数	在籍期間		
	モデル1	モデル2	モデル3
レギュラー	1.446**	1.364**	1.475**
県外出身	-0.125	-0.072	
私立高校	-0.378		-0.286
cons	4.722***	4.232***	4.756***
R <sup>2</sup>	0.156	0.125	0.135

\*p<0.05; \*\* p<0.01; \*\*\* p<0.001 N=79

表12-3 C大学の在籍期間の規定要因

説明変数	在籍期間		
	モデル1	モデル2	モデル3
レギュラー	4.083***	4.185***	3.963***
県外出身	-0.800	-0.703	
私立高校	-0.594		-0.449
_cons	2.774***	2.307***	2.262***
R <sup>2</sup>	0.511	0.498	0.485

\*p<0.05; \*\* p<0.01; \*\*\* p<0.001 N=47

表12-4 D大学の在籍期間の規定要因

説明変数	在籍期間		
	モデル1	モデル2	モデル3
レギュラー	1.372*	1.427*	1.372**
県外出身	-0.001	0.031	
私立高校	-0.333		-0.333
cons	4.767***	4.553***	4.766***
R <sup>2</sup>	0.113	0.105	0.113

\*p<0.05; \*\* p<0.01; \*\*\* p<0.001 N=52

#### 4-5 運動部所属と就職内定の関係について

4大学のうちB大学については、運動部の所属状況以外に、進路内定に関する詳細なデータが得られた。そこで、被説明変数に「就職内定」を用いて重回帰分析を行い、運動部所属（離脱）と進路内定状況（post-sports career）との関連について調べた。説明変数には、「レギュラー経験の有無（あり=1, なし=0）」「出身地（県外=1, 県内=0）」「出身高校（私立=1, 公立=0）」「奨学金の有無（あり=1, なし=0）」「特待生（該当=1, 未該当=0）」を投入した。ただし、特待生として入学した者は部への所属が特待生制度の適用条件となっている場合が多いため、在籍期間と特待生との間で多重共線性の問題が生じることが考えられた。そこで、分析拡大要因（VIF: Variance Inflation Factor）の値を確認したところ、すべての説明変数が1.0程度（平均VIF:1.11）であり、

多重共線性が起こる可能性は低いと判断した。

表13のF値の大きさより、帰無仮説 ( $H_0$ :「運動部所属は就職内定になんら影響を及ぼさない」) は棄却された ( $F値 = 7.87 > F_{0.05}(6,72) = 2.23$ )。つまり、運動部所属の状況は明らかに就職内定に関係する。とりわけ、在籍期間が正、出身地 (県外) が有意な負値を示している。したがって、運動部への所属期間が長い、県内出身者ほど就職内定は獲得しやすいということが分かる。すなわち、中途離脱した学生が県外出身者 (一人暮らし) である場合、未内定のリスクが最も高まるという解釈ができる。

さらに、B大学では3年生対象の授業内で実施したPS-P (職務適性検査) の結果から、比較的早期に中途離脱した者の性格的傾向を参照することができる (附表A)<sup>10)</sup>。ここでは、野球部員で所属期間「2年未満」の方が「2年超」よりも高かった項目を中心に列挙すると、自律心 (「周りの人にどう思われても自分の視点を大切にすほうだ」「自分の考えは自分で決める」)、上昇志向 (「社会的評価の高いところに就職したい」「社会的地位の高い人になりたい」)、自尊心 (「今の自分には価値がある」)、計画性 (「つぎつぎと計画を立てて着実に実行するほうである」「計画を立てて見通しをつけてから行動する」)、信念 (「私は自分のことが信頼できる」「能力がある人は努力すればきっと成功するだろう」) は注目に値する<sup>11)</sup>。ここでは、厳密な分析はできないものの、自発的に中途離脱し、教員や警察官・消防官といった新たな目標に切り替えるというポジティブ感情面の一端として捉えることができまいか。

<sup>10)</sup> スポーツキャリアは個人の心理的要因と無関係ではない (富永・田口, 2014)。在籍期間2年未満の者に限っては、部から離脱した後の時点で本検査を回答しており、離脱後の心理状況をうかがえる希少なデータといえる。

<sup>11)</sup> 山本・島本・岡田・岡崎・中山・矢野 (2016) は、競技経験10年以上の大学生柔道選手を対象に、「感謝する気持ち」というライフスキルの獲得が「キャリア関心性」「キャリア自律性」等のキャリア成熟に有効であることを明らかにしている。

表13 運動部の所属（離脱）が就職内定に与える影響

	Coef.	標準誤差	t	P> t	[95% Conf. Interval]	
在籍期間ダミー	.1291***	.0214***	6.02***	0.000	.0863	.1719
レギュラーダミー	-.1640	.0937	-1.75	0.085	-.3509	.0229
出身地(県外)ダミー	-.2722***	.0918***	-2.96***	0.004	-.4552	-.0891
出身高校(私立)ダミー	-.0275	.0939	-0.29	0.771	-.2148	.1598
奨学金ダミー	.0990	.0883	1.12	0.266	-.0769	.2751
特待生ダミー	.0835	.1088	0.77	0.445	-.1335	.3005
_cons	.2559	.1559	1.64	0.105	-.0548	.5667

注：標本数は79,  $F(6,72) = 7.78$ ,  $R^2 = 0.396$

## 5. 結びにかえて

以上、本稿では、スポーツ推薦等による大学入学者確保の実態を背景とした、スポーツの高度化に伴う歪みの現象として、スポーツからの中途離脱（ドロップアウト）のリスクに注目した。大学運動強化部からの中途離脱が進路選択や就職内定に与える影響について事実確認を行った結果、以下4つのファクターファインディングが得られた。

1. 組織スポーツでは、レギュラーであるか否かは部活動継続と強い正の相関がみられ、在籍期間の長さはレギュラーであることに大きく起因する（A・B・C大学に共通）。
2. 在籍期間が長い者ほど就職内定状況は良い。すなわち、中途離脱した学生は就職未内定のリスクが高まる（図1の類型Ⅲ・Ⅳ）。
3. 県外出身者が中途離脱する場合、アイデンティティや目的意識の喪失、自己管理の難しさ、不利なUターン就職等により、退学や未内定のリスクが高まる（図1の類型Ⅲ）
4. レギュラー経験なしの者が早期離脱する場合、素早く他目標に転換できる場合（例：地元公務員への切り替え）と留年・卒業不可へとフェイドアウトしてしまう場合に分岐する状況の一端も確認した。職務適性検査の結果から、自発的に離脱し、警察官・消防官や教員の採用試験に切り替えるポジティブ

な感情面として、自律心、上昇志向、自尊心、計画性、信念等が鍵になることが推察された。ただし、離脱状況のメカニズムについては、データ制約上、確認はできなかった（図1の類型Ⅲ→Ⅳへの移行メカニズムは未確認）。

最後に、本研究における限界と今後の課題について述べる。中途離脱を規定する要因間の相互連関と離脱後の生活上への影響（post-sports career）のメカニズムを解明する必要がある。スポーツの高度化が進展する中で、スポーツからの中途離脱（sports dropout）への対処は重要度が増すばかりである。この問題を個人の性格や特性に帰するのではなく、競技者の視点、指導者の視点、運営協会側の視点、さらには学校教育の視点を踏まえて、多面的に捉えていかなければなるまい。現役引退を積極的に評価する元選手の状況が質的データに基づき詳述されていることを踏まえれば、post-sports careerを追跡した事例検討は不可決である。運動部活生の状況を複数時点で捉えるパネルデータを整備した上で、中途離脱後の多目的転換要因とフェイドアウト要因に分岐する要因について解明していくことを今後の課題としたい。

## 付記

本稿は、2018年12月9日に行った日本キャリア教育学会第40回研究発表大会（「題目：組織的スポーツからのドロップアウトがもたらす職業選択への影響」於、早稲田大学早稲田キャンパス）の発表内容を大幅に加筆修正したものである。

## 参考文献一覧

- 青木邦男（2001）「青少年の運動部活動からのドロップアウト」『体育の科学』第51巻第5号, pp.342-348.
- 井田国敬・河島英隆・中大路哲・鷹野健次（1979）「運動部の中途離脱の研究(1) —その内部的契機」『大阪体育大学紀要』第11巻, pp.1-11.
- 市村操・羽鳥健司・石村郁夫・川北隼人（2010）「バーンアウトに対するポジティブ心理学的アプローチ：Lonsdaleらによる質的研究と量的研究の接合」『東

附表A 性格適性検査の得点比較（所属の有無別・在籍期間別）

質 問 内 容	野球部 以 外	野 球 部		在籍者内 の比較 (2年未満 /2年超)
		2年未満	2年超	
	平均	平均	平均	割合
周りの人にどう思われても自分の視点を大切にしよう	3.68	4.40	3.53	1.24
自分の意見をはっきり主張することが多い	3.53	4.40	3.58	1.24
関係が多少悪くなっても損はしたくない	3.81	4.40	3.58	1.23
世の中に信頼できる人は少ない	3.85	4.00	3.37	1.19
自分の考えや行動は自分で決めるほうだ	4.01	4.60	4.32	1.06
状況が変わってもその変化に合わせていくほうだ	4.21	4.30	4.32	0.99
状況が変わっても、その変化に素直に合わせていくほうだ	3.53	4.0	3.90	1.03
順序が規則正しく決まっている仕事が好きである	3.94	3.0	2.90	1.03
信頼のおける人がいる(いた)	4.34	5.0	4.80	1.04
社会的評価の高いところに就職したい	2.99	3.50	2.90	1.21
周囲からどう思われても自分の意見をのべる	1.67	3.0	2.35	1.27
今の自分には価値がある	1.80	3.0	2.35	1.27
他人から批判されると腹が立つ	2.67	4.0	2.15	1.86
つぎつぎと計画を立てて、着々と実行に移すほうである	1.27	2.0	1.60	1.25
計画をたてて見通しをつけてから行動する	2.78	2.50	1.85	1.35
私は自分のことを信頼できる	3.01	4.0	2.90	1.38
能力がある人は努力すればきっと成功するだろう	4.31	4.50	3.15	1.43
社会的地位の高い人になりたい	2.21	3.50	2.35	1.49
チームのリーダーよりメンバーのほうがよい	3.20	4.0	2.35	1.70

注：データ元はB大学の226人（野球部29人,野球部以外197人）。

京成徳大学臨床心理学研究』第10号, pp.127-144.

梅崎修 (2004)「成績・クラブ活動と就職 新規大卒市場におけるOBネットワークの利用」松繁寿和編著『大学教育効果の実証分析』日本評論社,pp.29-48.

小野雄大 (2017)「スポーツ推薦入試とは何か—わが国における大学のスポー

- ツ推薦入試の成り立ちから考える」『現代スポーツ評論』No.36, pp.154-161.
- 海老原修 (1988)「組織スポーツからのドロップアウトに関する研究」『体育・スポーツ社会学研究』No.7, pp.107-129.
- 大隅節子・西村秀樹 (2003)「スポーツ競技者のバーンアウトに関する社会学的一視座：一流競技者と所属集団との関係性をめぐって」『健康科学』Vol.25, pp.79-85.
- 大竹恵子 (2005)「ポジティブ心理学から見た新しい『パーソナリティ』の提案—人間のポジティブな人間特性 (character strengths) について」『日本パーソナリティ心理学会発表論文集 14』pp.17-18.
- 大竹文雄・佐々木勝 (2009)「スポーツ活動と昇進」『日本労働研究雑誌』No.587, pp.62-89.
- 岸順治・中込四郎・高見和至(1988)「運動選手のバーンアウト尺度作成の試み」『スポーツ心理学研究』第15巻第1号, pp.54-59.
- 境英俊・池田秀美・伊藤豊彦 (2011)「大学生剣道部員におけるライフスキルの獲得とバーンアウトとの関係について」『島根大学教育学部紀要 (教育科学)』第45巻,pp.37-45.
- 清水聖志人・高橋義雄・河野一郎 (2010)「大学運動部の指導・運営内容差異による就職状況の比較」『スポーツ産業学研究』Vol.20, No.1 pp.119-129.
- 鈴木康弘・杉原隆(1993)「ドロップアウト,トランスファー,継続者の負事態における帰属様式の比較」『東京学芸大学紀要-第5部門 芸術・健康・スポーツ科学』No.45, pp143-152.
- 田中ウルヴェ京 (2005)「キャリアトランジション—スポーツ選手のセカンドキャリア教育」『日本労働研究雑誌』No.537, pp.67-69.
- 田中ウルヴェ京 (2008)「スポーツ選手の将来不安—キャリアトランジションとストレス」『体育の科学』Vol.58, No.6, pp.394-399.
- 筒井清次郎・杉原隆・加賀秀夫・石井源信・深見和男・杉山哲司 (1996)「スポーツキャリアパターンを規定する心理学的要因:Self-efficacy Modelを中心に」『体育学研究』No.40, pp.359-370.
- 富永徳幸・田口節芳 (2014)「大学生のスポーツキャリアパターンを規定する心理的要因」『近畿大学工学部紀要 (人文・社会科学編)』第44号,pp.27-38.
- 中込四郎・岸順治 (1991)「運動選手のバーンアウト発症機序に関する事例研究」『体育学研究』第35号, pp.313-323.

- 中島剛編著 (2019)『スポーツ脳でぐんぐん伸びるSPI&一般常識』Galaxy Books.
- ブレドリクソン,B. L.,・高橋由紀子訳(2010)『ポジティブな人だけうまくいく3: 1の法則』日本実業出版社.
- 松尾哲矢 (1998)「ドロップアウト」池田勝・守能進次(編)『スポーツの社会科学1 スポーツの社会学』pp.187-197.
- 望月慎之・横山勝彦 (2004)「スポーツ選手のセカンドキャリアに対する環境整備—Jリーグキャリアサポートセンターの試みを中心として」『同志社保健体育』No.43,pp.1-26.
- 山本浩二・島本好平・岡田龍司・岡崎祐史・中山忠彦・矢野裕介 (2016)「大学生柔道選手におけるライフスキル獲得とキャリア成熟との関連」『神戸医療福祉大学紀要』第17巻第1号, pp.107-115.
- Cecic Erpic, S., Wylleman, P., and Zupancic, M.,(2004) "The effect of athletic and non-athletic factors on the sports career termination process." *Psychology of Sport and Exercise*, 5, 1, pp.45-59.
- Coakley, J.J.,(1983)" Leaving competitive sport: retirement or rebirth?" *QUEST*, 35, 1, pp.1-11.
- Curtis, J., and R. Ennis, (1988) " Negative consequences of leaving competitive sport? : comparative findings for former elite-level hockey players," *Sociology of Sport Journal*, 5, pp.87-100.
- Deelen, I., Ettema, D., and Kamphuis,C.B.M.,(2018)" Time-use and environmental determinants of dropout from organized youth football and tennis." *BMC Public Health*, 18, pp.1-15.
- Feltz, D. L., and Petlichkoff (1983)" Perceived competence among interscholastic sport participants and dropouts." *Canadian Journal of applied Sport Sciences*,8, pp.231-235.
- Fredrickson, B.L., and Joiner, T.,(2002) "Positive emotions trigger upward spirals toward emotional well-being." *Psychological Science*, 13, 2, pp.172-175.
- Freudenberger, H. J., and Richelson G.,(1984) " Burnout the high cost achievement" *Megamot*, 28, 4, pp.575-582.
- Giddens, A./松尾精文他訳 (1993) : 社会学 (改訂新版), 而立書房.

- Klint, K.A., and Weiss, M., (1986) " Dropping in and out: participation motives of current and former youth gymnasts." *Canadian Journal of Applied Sport Sciences*, 11, pp.106-114.
- Lavallee, D., (2000) "Theoretical perspectives on career transitions in sport."  
Career Transition in Sport: International Perspectives, pp.1-27.
- Maslach, C., and Jackson, S. E.,(1981) " The measurement of experienced burnout." *Journal of Occupational Behavior*, 2, pp.99-113.
- Orlick, T.D.,(1974) "The athletic drop out: A high price for inefficiency."  
*CHAPER* 41, pp.21-27.
- Seligman, M.E.P., Nolen-Hoeksema S., Thornton N., and Thornton, K.M. (1990) " Explanatory style as a mechanism of disappointing athletic performance." *Psychological Science*,1, 2, pp.143-146.
- Super, S., Hermens N., Verkooijen K., and Koelen, M.,(2018) "Examining the relationship between sports participation and youth developmental outcomes for socially vulnerable youth." *BMC Public Health*, 18:1012, pp.1-12.
- Taylor, J., (1998) " Career Transition among elite athletes: is there life after sports?" Williams J.M.,ed. *Applied Sport Psychology: Personal Growth to Peak Performance*, pp.429-444.
- Tshube, T., and Feltz D.L.,(2015) "The relationship between dual-career and post-sport career transition among elite athletes in South Africa, Botswana, Namibia and Zimbabwe." *Psychology of Sport and Exercise*, 21, pp.109-114.

(なかしま つよし 本学准教授)

(いとう けいじ 本学非常勤講師)